

平成28年度第1回三重県新エネルギービジョン推進会議議事概要

1. 日時 平成28年7月19日（火）13:30～17:15

2. 場所 NTN株式会社先端技術研究所内会議室
グリーンパワーパーク
(桑名市陽だまりの丘5丁目105番)

3. 出席者 委員18名のうち、17名出席（別記1）

4. 会議の概要

平成28年7月19日（火）に平成28年度第1回三重県新エネルギービジョン推進会議を開催し、新エネルギー施策の課題について意見交換を行いました。

また、先進事例調査として、「ジュニアサミット in みえ」の視察先になったNTN株式会社のグリーンパワーパークの風力発電、小水力発電等の視察を行いました。

さらに、燃料電池自動車MIRAI（三重県公用車）を紹介し、しくみの解説を行いました。

5. 委員の主な意見

(1) 新エネルギーの導入支援に関すること

○大きな流れとしては、二つある。一つ目は、今回のFIT法改正により、電力会社との接続契約が今年度中に締結されていない場合はFIT認定を法的に失効させるため、今後は、事業化の可能性の高いものがFIT申請されることになる。

二つ目は、エネルギーミックスの中で、水力、バイオマスなどのベースロード電源にシフトしていくべきであるという答申も出ている。

三重県内のFIT認定申請件数の上がり方は、なだらかな傾向であるため、太陽光発電についてはそれほど伸びないのではないかという見方もできることから、三重県新エネルギービジョンに掲げるように特徴を活かした水力、バイオマスに力を入れていくとよいのではないか。

○太陽光発電に比べて、稼働率が高い特長を有する水力、バイオマスに対して何らかの支援等が必要ではないか。

○大規模な新エネルギーの新規導入にあたっては、環境面でのバランスを考えて三重県独自の視点で取り組んでほしい。

○環境面等の課題があるメガソーラーなどの新エネルギーを将来にわたって導入していいのか、地域で議論を深めることが必要である。

○新エネルギーの導入にあたっては、獣害対策や雇用創出等の目的を明確にして、その必要性について地域住民の理解を得ることが重要である。

○新エネルギーをつくる側から使う側までが、新エネルギーは何のために必要なのか意識を高めることが重要である。

○再生可能エネルギーを利用して、獣害対策や買い物等生活サポートを行うなど、自分たちの力で地域を守り、育てていこうとしている地域コミュニティが評価されることが重要である。

○現在の化石燃料社会においては、購入した化石燃料の富の9割が地域外に出て行っているため、新エネルギーの導入にあたっては、地域の中で富が循環できるしくみ

になっているかという評価軸も重要である。

- エネルギーの地産地消、雇用創出の観点から、自治体が新電力（PPS）となっているケースもある。三重県も検討してみてもどうか。
- 例えば、新エネルギーのうち、太陽光発電、バイオマス発電、コージェネレーション（燃料電池除く）といった県内の導入実績割合の大きなものに注力するとともに、コスト的にできることとできないことの見極めが重要である。

（２）木質バイオマス発電に関すること

- 松阪木質バイオマス熱利用協同組合、三重エネウッド株式会社、6月に運転開始した多気バイオパワーを合わせ、松阪地域で15～20万トンの木質チップ原料が必要となる。まだまだ足りない。今後さらに県内に発電所等が増えれば、一時的には輸入ヤシ殻など輸入バイオマス燃料にも頼らざるを得ない。本当にこれで良いのでしょうか？
- 輸入ヤシ殻は、今後もこれだけの量を確保できるのか海外情勢を注視しつつ、三重県の特徴を活かして一歩ずつ進めていくことが重要である。
- 戦後の拡大造林の際に植栽された木が伐期を迎えており、三重県に材積は多い。しかし、一挙に切ってしまうと資源は必ず枯渇する。また、原木価格があがらず林業者は苦戦している。林業・林産業の計画とむすびつけ、原木、バイオマスを含め、木を計画的に出して利用していくことがポイントである。

（３）環境教育に関すること

- 「環境教育」ばかりではなく、「新エネルギー教育」といった新しい形で、エネルギーについてしっかり学べる施策として、住民、企業と一緒に考えていくことが重要である。
- 新エネルギーが環境にどう役立っているのかを、学校教育や家庭生活の場面で取り上げることが望ましい。
- 環境教育は、教育委員会と連携して展開していくと効率的ではないか。
- 地球環境の国際的な組織である公益財団法人国際環境技術移転センターを活用して、海外からの研修生向けに県内の新エネルギー施設の見学などをカリキュラムに組み込むことが、将来の人的ネットワークにつながるのではないか。
- 目につきやすいようなホームページコンテンツづくりなど事業者、家庭への情報発信の強化が必要ではないか。
- マイクロプラスチックによる生態系への影響が懸念されているが、バイオマス由来のペットボトルも出てきている。低炭素社会を実現するためには、幼稚園、小学校の頃から環境教育を地道に息長く行う努力が必要である。

（４）家庭・事業所における省エネの推進について

- 自分たちが使ってきたエネルギーの無駄を抑えつつ、それに見合うエネルギーを創る形で新エネルギーの導入と省エネを両輪で進めることが重要である。
例えば、ドイツでは、ゼロエネルギーハウス（ZEH）、プラスエネルギーハウスなど

をめざし、住宅の省エネ補修・改修を行う企業を紹介する省エネ鑑定士のような業務がビジネスになってきているので、省エネのビジネス展開について、民間企業と連携した取組が必要ではないか。また、今まで工場等は、電気や熱のエネルギー効率を考えてこなかった例も多く、ゼロエネルギー工場、ゼロエネルギービルなど、生産に関わる補修や提案は重要であり、ビジネス展開の可能性がある。

(5) 水素エネルギーの利活用の推進に関すること

- 取組に前向きな四日市市や鈴鹿市とタイアップしながら、水素エネルギーを活用した新しいまちづくりを進めることが重要である。
- 四日市市の水素を活かしたまちづくりを後押ししていけば、県北部は地域資源を有効活用できるのではないか。
- 水素については、その安全性等、国民の理解が十分でない。燃料電池自動車の導入等とともに、水素についての正しい理解を深めるための教育やPRが必要である。

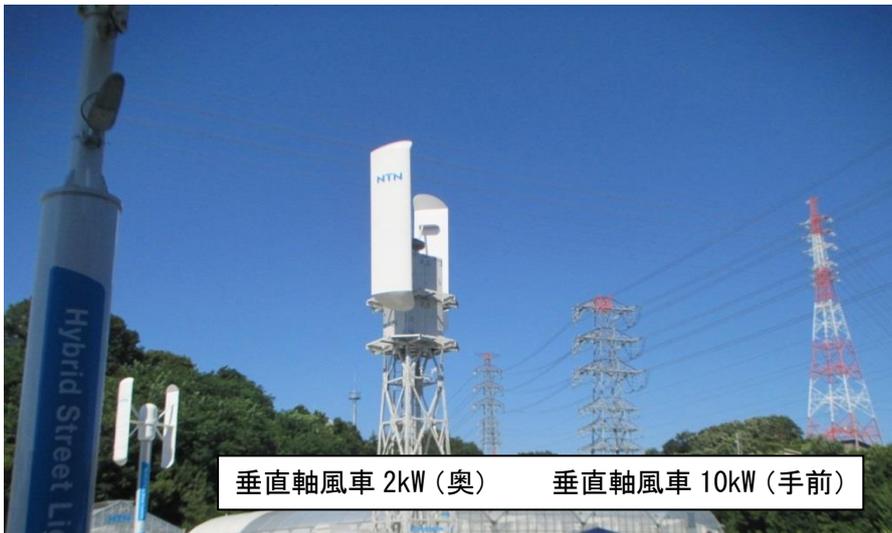
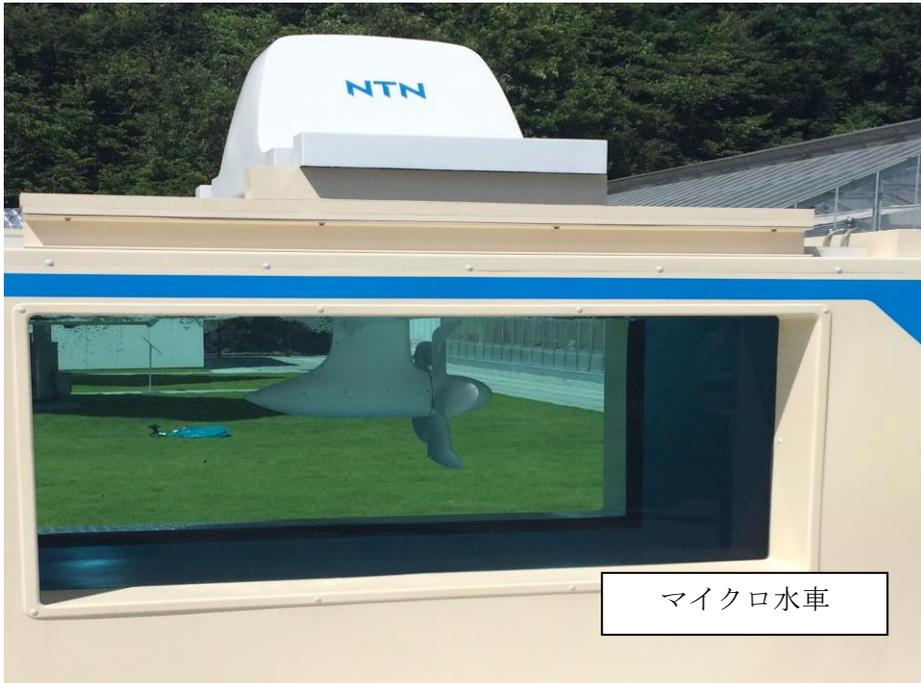
(6) バイオリファイナリーの推進に関すること

- セルロースナノファイバーを使用したボールペンなど、付加価値の高い商品づくりをめざして進めていくことが重要である。
- また、みかんなどの食品系廃棄物の有効活用を進めていくことが重要である。

以上

6. 先進事例調査







7. 燃料電池自動車MIRAI（三重県公用車）の紹介



(別記1)

氏名	役職名
浅井 敬介	中部経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課長
井川 祐和	大和ハウス工業(株) 本店環境エネルギー事業部 事業部長
木村 幸正	(株)百五銀行 地域創生部長
(代理出席) 畑野 悦哉	(株)百五銀行 地域創生部 課長
小西 千晶	(株)東芝 インフラシステムソリューション社 事業開発センター 参事
坂本 竜彦	三重大学大学院 生物資源学研究科 教授
先浦 宏紀	(株)三重銀総研 総務部長兼調査部主席研究員
高橋 幸照	水土里ネット立梅用水 事務局長
田丸 浩	三重大学大学院 生物資源学研究科 教授
辻 保彦	辻製油(株) 代表取締役会長 うれし野アグリ(株) 代表取締役社長 松阪木質バイオマス熱利用協同組合 理事長
◎手塚 哲央	京都大学大学院 エネルギー科学研究科 教授
といだ 樋田 直也	本田技研工業(株) ビジネス開発統括部 スマートコミュニティ企画室長 主任技師
○並河 良一	帝京大学大学院経済学研究科 教授
ほんない 坂内 正明	三重大学大学院 地域イノベーション学研究科 特任教授
藤田 真人	富士通(株)三重支店長
前田 世利子	伊勢おはらい町会議 会長
八木澤 淳	三菱化学(株)情報電子本部OPV事業推進室 営業部長
矢口 芳枝	(一般社団法人)四日市大学エネルギー環境教育研究会 副会長兼事務局長

※敬称略 五十音順、◎座長、○副座長